



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ニシオホールディングス株式会社
 コード番号 9699 URL <https://nishio-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (管理部門担当)
 定時株主総会開催予定日 2023年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 西尾 公志
 (氏名) 四元 一夫 TEL 06 (6251) 7302
 配当支払開始予定日 2023年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	185,660	8.8	16,337	9.8	15,679	9.6	10,286	12.2
2022年9月期	170,634	5.5	14,884	8.5	14,301	6.3	9,167	3.8

(注) 包括利益 2023年9月期 11,380百万円 (4.1%) 2022年9月期 10,929百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	370.59	370.44	8.7	5.9	8.8
2022年9月期	330.31	330.13	8.3	5.6	8.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	272,569	124,397	44.8	4,402.94
2022年9月期	261,699	116,778	43.8	4,127.50

(参考) 自己資本 2023年9月期 122,230百万円 2022年9月期 114,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	24,406	△11,787	△17,695	42,828
2022年9月期	21,321	△9,153	△12,083	47,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,775	30.3	2.5
2023年9月期	—	0.00	—	112.00	112.00	3,109	30.2	2.6
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	113.00	113.00		30.2	

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	6.8	9,700	3.0	9,250	0.9	6,050	1.8	217.93
通期	195,000	5.0	16,700	2.2	15,800	0.8	10,400	1.1	374.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年9月期	28,391,464株	2022年9月期	28,391,464株
2023年9月期	630,380株	2022年9月期	636,916株
2023年9月期	27,758,771株	2022年9月期	27,754,114株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	58,497	△44.6	5,360	△39.2	6,996	△35.3	5,119	△35.2
2022年9月期	105,677	5.7	8,815	4.8	10,807	1.3	7,895	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	184.42	184.35
2022年9月期	284.46	284.31

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2023年4月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施し、当社の建設・設備工事中用機器及びイベント用関連機材等の賃貸及び販売事業を吸収分割承継会社（当社100%子会社）である「西尾レントオール分割準備株式会社」（2023年4月1日付で西尾レントオール株式会社に商号変更）に承継したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	144,556	105,141	72.7	3,786.98
2022年9月期	204,595	102,993	50.3	3,710.25

(参考) 自己資本 2023年9月期 105,130百万円 2022年9月期 102,976百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られた一方、ウクライナ侵攻の長期化や中国経済の回復遅れ、欧米における金融引き締め等による世界経済の減速もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、公共工事の発注遅れ等もあるなか、各地の物流倉庫や工場の新設工事、都市部の再開発工事等の民間建築需要が堅調な他、交通インフラの補修・メンテナンス工事が各地で行われました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Vision 2023”の最終年度として、首都圏のプロジェクトや、大阪・関西万博を見据え、グループ一体となった受注活動に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は185,660百万円（前年同期比108.8%）、営業利益16,337百万円（同109.8%）、経常利益15,679百万円（同109.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益10,286百万円（同112.2%）となりました。また、EBITDAは53,158百万円（同107.0%）となりました。

また、当社はグループ経営の効率化のため、2023年4月1日付で持株会社体制へ移行し、新商号「ニシオホールディングス株式会社」としてスタートしております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、一部で発注遅れがあるものの、交通インフラ補修工事において安全対策商品・通信関連商品が受注に寄与した他、山岳トンネル掘削工事による売上が堅調に推移しました。また、大阪・関西万博の会場基盤整備や地下鉄延伸工事が順次始まり、売上に繋がりました。

建築・設備関連分野では、現場のDX化が進むなか、物流倉庫や半導体部品工場の新設工事や都市部の再開発工事、高速道路や橋梁のメンテナンス工事等において、通常のレンタル需要に加え安全面や稼働状況等を管理する各種システムが好評であった他、コロナ禍で抑制されていた鉄道補修工事が回復傾向にありました。

イベント分野では、音楽やゲームイベント、展示会等が数多く開催されたことに加え、中継カメラやディスプレイが差別化に繋がった他、都市再開発時の暫定利用地に向け仮設商品を提案する取り組みが徐々に拡がり、売上はコロナ禍前の水準にまで回復しました。また、木造モジュール事業では、大阪・関西万博のパビリオン受注に向け、国内外の各企業との交渉を進めております。

その結果、売上高178,631百万円（前年同期比108.8%）、営業利益15,361百万円（同108.0%）となりました。

(ロ) その他

海外製建機の販売が売上を牽引した他、整備による売上も貢献し、売上高は7,029百万円（同108.9%）、営業利益569百万円（同95.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、272,569百万円と対前年同期比で104.2%、10,869百万円の増加となりました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,903百万円、貸与資産の増加2,770百万円及び建物及び構築物の増加9,171百万円、並びに現金及び預金の減少4,657百万円及び流動資産・その他に含まれる設備立替金の減少1,183百万円であります。

負債合計は148,171百万円と、対前年同期比で102.2%、3,250百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加1,527百万円及び設備関係未払金の増加1,442百万円、並びに流動負債・その他に含まれる前受金の減少1,111百万円及びリース債務の減少1,284百万円であります。

純資産合計は124,397百万円と、対前年同期比で106.5%、7,619百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは24,406百万円の収入（前年同期は21,321百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15,715百万円の他、減価償却費31,573百万円、賃貸資産の取得による支出18,235百万円及び法人税等の支払額4,708百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは11,787百万円の支出（前年同期は9,153百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,499百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17,695百万円の支出（前年同期は12,083百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入9,374百万円に対し、有利子負債の返済による支出22,831百万円及び配当金の支払額2,775百万円が上回ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より4,657百万円減少して42,828百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各地の物流倉庫や工場等の新設工事、都市部の再開発工事、交通インフラの補修・メンテナンス工事が継続する他、大阪・関西万博関連工事が本格化してまいります。また、イベント分野はコロナ禍前の水準にまでイベント数も回復しつつあるなか、当社の対応力により引き合いも増えており、総じて堅調に推移すると予想されます。

以上を前提として、2024年9月期の連結業績予想の見通しは以下のとおり予想しております。

売上高	195,000百万円	（前年同期比 105.0%）
営業利益	16,700百万円	（前年同期比 102.2%）
経常利益	15,800百万円	（前年同期比 100.8%）
親会社株主に帰属する当期純利益	10,400百万円	（前年同期比 101.1%）

また、当社グループが新たに策定した中期経営計画“Next Stage 2026”では、PBRの改善に向け、コア事業である国内建機レンタル事業を新たな成長事業にするため、「建設ロジスティクス」・「仮設のチカラ」を確立する他、DXを活用して建設業界の生産性向上をサポートしてまいります。

（注）中期経営計画の概要につきましては、2023年11月10日公表の「「中期経営計画」（2024年9月期～2026年9月期）策定のお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成し、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,695	43,038
受取手形、売掛金及び契約資産	42,743	46,646
リース投資資産	19	14
商品及び製品	3,897	4,046
仕掛品	897	1,173
原材料及び貯蔵品	1,467	1,571
その他	10,107	10,053
貸倒引当金	△902	△1,029
流動資産合計	105,927	105,515
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	82,229	84,999
建物及び構築物(純額)	13,225	22,397
機械装置及び運搬具(純額)	2,265	2,212
土地	36,516	36,658
リース資産(純額)	3,615	3,273
建設仮勘定	5,205	5,215
その他(純額)	768	806
有形固定資産合計	143,825	155,562
無形固定資産		
のれん	1,614	1,247
その他	1,933	1,819
無形固定資産合計	3,547	3,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148	2,551
長期貸付金	12	37
繰延税金資産	2,196	2,294
その他	4,356	3,904
貸倒引当金	△314	△365
投資その他の資産合計	8,399	8,423
固定資産合計	155,771	167,053
資産合計	261,699	272,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,465	23,993
短期借入金	5,529	5,403
1年内返済予定の長期借入金	8,951	8,036
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	13,847	13,711
未払法人税等	2,455	3,311
賞与引当金	2,419	2,537
役員賞与引当金	143	164
設備関係未払金	9,625	11,068
その他	10,713	10,536
流動負債合計	76,301	78,911
固定負債		
社債	825	675
長期借入金	36,835	37,937
リース債務	27,580	26,432
繰延税金負債	629	575
役員退職慰労引当金	262	297
退職給付に係る負債	847	918
資産除去債務	1,013	1,043
その他	624	1,379
固定負債合計	68,619	69,259
負債合計	144,921	148,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	8,165	7,481
利益剰余金	98,512	106,024
自己株式	△1,903	△1,883
株主資本合計	112,875	119,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	398
繰延ヘッジ損益	17	5
為替換算調整勘定	1,386	2,103
その他の包括利益累計額合計	1,681	2,507
新株予約権	16	10
非支配株主持分	2,204	2,156
純資産合計	116,778	124,397
負債純資産合計	261,699	272,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
貸貸収入	140,087	152,593
商品及び製品売上高	30,547	33,067
売上高合計	170,634	185,660
売上原価		
貸貸原価	82,860	88,709
商品及び製品売上原価	19,525	22,769
売上原価合計	102,385	111,479
売上総利益	68,248	74,181
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	193	295
給料及び賞与	20,328	21,566
賞与引当金繰入額	2,310	2,451
役員賞与引当金繰入額	145	165
退職給付費用	640	750
役員退職慰労引当金繰入額	35	41
減価償却費	3,391	3,543
保険料	2,935	2,926
賃借料	6,013	6,320
のれん償却額	674	473
その他	16,694	19,308
販売費及び一般管理費合計	53,364	57,844
営業利益	14,884	16,337
営業外収益		
受取利息	67	84
受取配当金	33	224
受取保険金	110	123
為替差益	29	—
その他	494	573
営業外収益合計	736	1,004
営業外費用		
支払利息	1,061	1,389
為替差損	—	174
公開買付関連費用	140	—
その他	117	98
営業外費用合計	1,319	1,662
経常利益	14,301	15,679
特別利益		
固定資産売却益	33	32
投資有価証券売却益	24	157
特別利益合計	58	190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	88	155
特別損失合計	88	155
税金等調整前当期純利益	14,271	15,715
法人税、住民税及び事業税	4,594	5,437
法人税等調整額	337	△232
法人税等合計	4,931	5,205
当期純利益	9,339	10,509
非支配株主に帰属する当期純利益	171	222
親会社株主に帰属する当期純利益	9,167	10,286

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	9,339	10,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	121
繰延ヘッジ損益	△2	△12
為替換算調整勘定	1,598	762
その他の包括利益合計	1,590	870
包括利益	10,929	11,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,643	11,112
非支配株主に係る包括利益	285	268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	9,085	91,704	△1,907	106,983
当期変動額					
剰余金の配当			△2,359		△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益			9,167		9,167
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△920			△920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△920	6,808	4	5,892
当期末残高	8,100	8,165	98,512	△1,903	112,875

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	282	20	△97	205	30	3,569	110,788
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益				—			9,167
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△2	1,483	1,476	△13	△1,364	98
当期変動額合計	△4	△2	1,483	1,476	△13	△1,364	5,990
当期末残高	277	17	1,386	1,681	16	2,204	116,778

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	8,165	98,512	△1,903	112,875
当期変動額					
剰余金の配当			△2,775		△2,775
親会社株主に帰属する当期純利益			10,286		10,286
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		20	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△674			△674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△683	7,511	19	6,847
当期末残高	8,100	7,481	106,024	△1,883	119,723

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	277	17	1,386	1,681	16	2,204	116,778
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,775
親会社株主に帰属する当期純利益				—			10,286
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	△12	716	825	△6	△48	771
当期変動額合計	121	△12	716	825	△6	△48	7,619
当期末残高	398	5	2,103	2,507	10	2,156	124,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,271	15,715
減価償却費	30,352	31,573
のれん償却額	674	473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	116
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	34
受取利息及び受取配当金	△101	△308
支払利息	1,061	1,389
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△157
固定資産除売却損益 (△は益)	54	122
賃貸資産の売却による原価振替高	737	693
賃貸資産の取得による支出	△16,887	△18,235
売上債権の増減額 (△は増加)	△437	△3,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,089	△497
仕入債務の増減額 (△は減少)	969	1,471
その他	△2,752	1,313
小計	27,110	30,303
利息及び配当金の受取額	100	269
利息の支払額	△1,037	△1,459
法人税等の支払額	△4,852	△4,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,321	24,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△210
定期預金の払戻による収入	221	210
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△110	△401
有形固定資産の取得による支出	△8,300	△11,499
有形固定資産の売却による収入	188	54
無形固定資産の取得による支出	△329	△350
投資有価証券の取得による支出	△155	△111
投資有価証券の売却による収入	44	226
関係会社株式の取得による支出	△15	△192
長期貸付けによる支出	△8	△41
長期貸付金の回収による収入	13	3
敷金及び保証金の差入による支出	△608	△152
敷金及び保証金の回収による収入	117	676
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,153	△11,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	109	△30
長期借入れによる収入	13,312	9,374
長期借入金の返済による支出	△7,887	△9,529
社債の償還による支出	△150	△150
リース債務の返済による支出	△12,983	△13,094
割賦債務の返済による支出	△33	△27
配当金の支払額	△2,359	△2,775
非支配株主への配当金の支払額	△84	△44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,985	△1,417
その他	△22	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,083	△17,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114	△4,657
現金及び現金同等物の期首残高	47,370	47,485
現金及び現金同等物の期末残高	47,485	42,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事中用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事中用機器、軌道工事中用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事中用機械、イベント用機器、撮影用小道具等のレンタル、工事中用電気設備工事、電気配線工事、建設工事中用機械のオペレーション業務の請負及び運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	164,180	6,453	170,634	—	170,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546	921	1,467	△1,467	—
計	164,726	7,375	172,102	△1,467	170,634
セグメント利益	14,221	593	14,815	69	14,884
セグメント資産	257,102	7,302	264,405	△2,705	261,699
その他の項目					
減価償却費	30,219	133	30,352	—	30,352
のれんの償却額	674	—	674	—	674
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,321	309	38,630	—	38,630

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事中用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額69百万円には、セグメント間取引消去69百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,705百万円には、セグメント間取引消去△2,705百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	178,631	7,029	185,660	—	185,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1,006	1,063	△1,063	—
計	178,689	8,035	186,724	△1,063	185,660
セグメント利益	15,361	569	15,930	407	16,337
セグメント資産	251,072	7,900	258,972	13,596	272,569
その他の項目					
減価償却費	31,427	137	31,564	8	31,573
のれんの償却額	473	—	473	—	473
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46,174	83	46,257	16	46,274

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳造機の製造、建設工事に用
機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額407百万円には、セグメント間取引消去313百万円及び各報告セグメン
トに配分していない全社収益及び費用93百万円が含まれております。全社収益は、報告セグメン
トに帰属しない収益であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額13,596百万円には、セグメント間取引消去△103,655百万円及び各報
告セグメントに配分していない全社資産117,251百万円が含まれております。全社資産は、主
に当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額8百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費でありま
す。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、特定のセグメントに帰属しない
全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	4,127円50銭	4,402円94銭
1株当たり当期純利益	330円31銭	370円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	330円13銭	370円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,167	10,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	9,167	10,286
普通株式の期中平均株式数(株)	27,754,114	27,758,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,496	11,275
(うち新株予約権(株))	(14,496)	(11,275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。